

# 四半期報告書

(第81期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

小倉クラッチ株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	6
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（営業本部長） 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第81期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第80期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	12,902	6,103	41,749
経常利益(△損失)(百万円)	181	△566	△1,846
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△29	△499	△2,803
純資産額(百万円)	17,554	13,408	13,426
総資産額(百万円)	47,437	34,745	36,474
1株当たり純資産額(円)	1,150.53	877.12	879.65
1株当たり四半期(当期)純損失 (△)(円)	△1.94	△33.31	△186.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	36.40	37.87	36.18
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	850	82	1,135
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△270	△130	△1,313
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△350	△218	△381
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,099	4,415	4,836
従業員数(名)	1,681	1,617	1,595

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,617
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当第1四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,016
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当第1四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

製品名	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	3,976	45.3
マイクロクラッチ	637	48.9
一般産業用クラッチ	473	40.3
計	5,087	45.2
機械・特殊クラッチ	78	62.5
その他	43	72.8
合計	5,209	45.5

(注) 1. 金額は売価によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注実績

製品名	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	4,223	46.8	538	64.0
マイクロクラッチ	897	54.8	520	64.0
一般産業用クラッチ	371	25.8	359	43.4
計	5,493	45.4	1,418	57.2
機械・特殊クラッチ	73	47.7	92	64.4
その他	311	30.0	12	26.2
合計	5,878	44.2	1,523	57.0

(注) 1. 金額は売価によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	4,308	48.7
マイクロクラッチ	845	53.5
一般産業用クラッチ	545	45.3
計	5,700	49.0
機械・特殊クラッチ	81	63.9
その他	321	28.1
合計	6,103	47.3

(注) 1. その他は、クラッチ以外の部品又は製品等の販売であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、昨年同期からの大幅な景気後退が、各国の経済対策により底入れ感が出てきたものの、北米の大手自動車メーカーが相次いで経営破綻する等、厳しい経済環境が続いております。国内経済においても、製造業においては、生産や輸出に底入れ感は強まっていますが、エコカー減税等の一部の対象製品を除いては、ピーク時と比べるとなお低い生産水準にとどまっており、厳しい企業収益が続くなか、設備投資はいまだ下げ止まらない状況にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は6,103百万円、経常損失は566百万円、四半期純損失は499百万円となりました。

部門別の業績を示すと次のとおりであります。

#### ①輸送機器用クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門は、世界的な自動車メーカーの生産減少の影響から、当社及び子会社の販売は減収となりました。その結果、売上高は4,308百万円(前年同期比51.3%減)となりました。

#### ②マイクロクラッチ部門

マイクロクラッチ部門は、車輻・車輻用業界向けの販売は、一部回復してきたものの、モーター・変減速機業界向けの販売が大幅に落ち込みました。また、OA機器業界向けの販売も前期比減収となりました。その結果、売上高は845百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

#### ③一般産業用クラッチ部門

一般産業用クラッチ部門は、昇降・運搬機械業界向けの販売は、比較的落ち込みが少なく推移しましたが、モーター・変減速機業界向けの販売が大きく落ち込み減収となりました。その結果、売上高は545百万円(前年同期比54.7%減)となりました。

#### ④機械・特殊クラッチ部門

機械・特殊クラッチ部門は、精密機器用及び船舶用の販売は順調に推移しましたが、金属工作機械業界の不調の影響等から減収となりました。その結果、売上高は81百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

#### ⑤その他の部門

その他の部門は、クラッチ以外の製品及び部品の販売が減少したこと等から減収となりました。その結果、売上高は321百万円(前年同期比71.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は国内顧客の生産台数の減少等から4,696百万円となり、前年同四半期に比べ5,753百万円の減収となりました。営業損失は、経費削減策を実施したものの、売上高の減少等により317百万円と、前年同四半期に比べ370百万円の減益となりました。

#### ②北米及び南米

売上高は北米顧客の生産台数の減少等により1,482百万円となり、前年同四半期に比べ1,588百万円の減収となりました。営業損失は売上高の減少等により271百万円と、前年同四半期に比べ274百万円の減益となりました。

#### ③ヨーロッパ

売上高は欧州顧客の生産台数の減少等により339百万円となり、前年同四半期に比べ838百万円の減収となりました。営業損失は売上高の減少等により66百万円と、前年同四半期に比べ127百万円の減益となりました。

#### ④アジア

売上高はアジア顧客の生産台数の減少等により339百万円となり、前年同四半期に比べ477百万円の減収となりました。営業損失は売上高の減少等により13百万円と、前年同四半期に比べ64百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は82百万円となり、前年同四半期に比べ767百万円収入が減少しました。これは、主に税金等調整前四半期純損失478百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は130百万円となり、前年同四半期に比べ139百万円支出が減少しました。これは、主に生命保険満期・解約返戻金228百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は218百万円となり、前年同四半期に比べ131百万円支出が減少しました。これは、主に配当金を無配としたこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は61百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	15,533,232	—	1,858	—	1,798

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 549,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,849,000	14,849	同上
単元未満株式	普通株式 135,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,849	—

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	532,000	—	532,000	3.42
（相互保有株式） 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.11
計	—	549,000	—	549,000	3.53

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	178	175	208
最低（円）	162	162	180

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,179	6,599
受取手形及び売掛金	7,593	8,337
有価証券	76	76
商品及び製品	2,996	3,262
仕掛品	2,334	2,270
原材料及び貯蔵品	1,368	1,508
繰延税金資産	67	40
その他	887	807
貸倒引当金	△254	△185
流動資産合計	21,248	22,717
固定資産		
有形固定資産	※1 10,747	※1 10,597
無形固定資産	188	192
投資その他の資産		
その他	2,690	3,097
投資損失引当金	△50	△50
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	2,560	2,967
固定資産合計	13,496	13,757
資産合計	34,745	36,474
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,929	7,147
短期借入金	7,740	7,490
未払法人税等	43	26
賞与引当金	56	114
その他	1,140	1,159
流動負債合計	14,910	15,938
固定負債		
長期借入金	5,217	5,609
繰延税金負債	562	781
役員退職慰労引当金	364	423
退職給付引当金	87	83
債務保証損失引当金	11	11
その他	182	199
固定負債合計	6,426	7,109
負債合計	21,336	23,047

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,638	11,137
自己株式	△341	△340
株主資本合計	14,000	14,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	280
為替換算調整勘定	△1,113	△1,584
評価・換算差額等合計	△844	△1,304
少数株主持分	252	231
純資産合計	13,408	13,426
負債純資産合計	34,745	36,474

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,902	6,103
売上原価	11,315	5,859
売上総利益	1,587	243
販売費及び一般管理費	* 1,467	* 1,082
営業利益又は営業損失(△)	120	△839
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	17	20
為替差益	70	136
保険解約返戻金	—	129
その他	9	43
営業外収益合計	123	344
営業外費用		
支払利息	41	51
手形売却損	12	3
持分法による投資損失	5	2
その他	3	13
営業外費用合計	62	71
経常利益又は経常損失(△)	181	△566
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	88	—
賞与引当金戻入額	—	90
特別利益合計	88	92
特別損失		
固定資産除却損	—	2
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	1
たな卸資産評価損	244	—
特別損失合計	244	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24	△478
法人税、住民税及び事業税	71	44
法人税等還付税額	—	△13
法人税等調整額	△33	△17
法人税等合計	38	12
少数株主利益	15	8
四半期純損失(△)	△29	△499

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24	△478
減価償却費	388	320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	△310	△58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	△58
受取利息及び受取配当金	△43	△34
支払利息	41	51
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
有形固定資産除却損	—	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△88	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,329	881
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,018	565
仕入債務の増減額(△は減少)	687	△1,398
その他	499	223
小計	922	80
利息及び配当金の受取額	42	33
利息の支払額	△33	△50
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△81	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	850	82
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△191	△944
定期預金の払戻による収入	100	944
有価証券の取得による支出	△24	△24
有価証券の売却による収入	24	24
有形固定資産の取得による支出	△301	△304
有形固定資産の売却による収入	—	13
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	115	—
貸付けによる支出	—	△73
貸付金の回収による収入	4	6
保険積立金の解約による収入	—	228
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△130

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,294	2,230
短期借入金の返済による支出	△2,010	△2,179
長期借入れによる収入	784	—
長期借入金の返済による支出	△241	△255
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△171	△0
少数株主への配当金の支払額	△5	△1
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312	△420
現金及び現金同等物の期首残高	5,786	4,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,099	※ 4,415

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は7百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,667百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工㈱ 10百万円</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 305百万円 売却処理した売掛金の未決済残高 37</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,062百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工㈱ 11百万円</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 550百万円 売却処理した売掛金の未決済残高 39</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 429百万円</p> <p>荷造運賃 266</p> <p>賞与引当金繰入額 33</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22</p> <p>退職給付費用 30</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 323百万円</p> <p>荷造運賃 106</p> <p>賞与引当金繰入額 17</p> <p>貸倒引当金繰入額 61</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17</p> <p>退職給付費用 30</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,771百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,672</p> <p>現金及び現金同等物 6,099</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,179百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,763</p> <p>現金及び現金同等物 4,415</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,533千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 533千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,127	2,966	1,178	631	12,902	—	12,902
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,322	105	—	185	2,612	(2,612)	—
計	10,449	3,071	1,178	816	15,515	(2,612)	12,902
営業利益	53	2	60	51	168	△48	120

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本が13百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,011	1,466	339	285	6,103	—	6,103
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	684	15	—	53	754	(754)	—
計	4,696	1,482	339	339	6,857	(754)	6,103
営業損失(△)	△317	△271	△66	△13	△669	△169	△839

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,966	1,189	1,661	5,816
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	12,902
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	23.0	9.2	12.9	45.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,518	400	476	2,395
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	6,103
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	24.9	6.6	7.8	39.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の第1四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	877.12円	1株当たり純資産額	879.65円

2. 1株当たり四半期純損失等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	1.94円	1株当たり四半期純損失	33.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(百万円)	29	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	29	499
期中平均株式数(千株)	15,010	15,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

小倉クラッチ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。